

がんは一種の老化現象で高齢者に多い病気ですが、定年延長と女性の就労率の高まりによって、20、64歳の現役世代にも増えています。新たにがんと診断される日本人は年間約75万人で、その3分の1弱にあたる約22万人は現役世代です。

がんによる死亡数は戦前から一貫して増え続け、198

# がん社会 を診る

中川 恵一

1年に日本人の死亡原因の第1位になりました。現在、年間約36万人ががんで亡くなっていますが、7万人が現役世代で、この世代の死亡原因の約半数を占めています。

厚生労働省によると、がんにかかった後、治療を受けながら働いている人は全国で約32万5千人と、勤労者全体の0・5%を占めています。内

## 患者は現役世代も多い

訳は男性が14万4千人、女性が18万1千人で、女性に多いのが目立ちます。

年代別では、男性は60代が6万1千人と全体の約4割を占め、50代（3万4千人）、70歳以上（3万2千人）と続きます。女性は50代の7万人が最多で、40代（5万人）、60代（3万4千人）の順でした。

乳がん、子宮頸（けい）がんは若い人に多いため、現役世代のがんは女性に多く見られます。一方、男性のがんは55歳以降に急激に増えますから、定年延長で今後、現役男性にがんが増えるはずは

ありません。がん患者の28%が従業員1千人以上の大企業または官公



イラスト・中村 久美

庁に勤務している一方で、勤務先が従業員30人未満という人も26%を占めています。企業の規模にかかわらず、がん患者が就労している実態が明らかになっています。

がん治療の進歩などによって、がん全体の約6割、早期がんに限れば9割程度が完治する時代になりました。しかし、働くがん患者の3割が依願退職（4%が解雇）しているのが実情です。自営業者の場合でも13%が廃業に追い込まれています。収入も平均で39.5万円から半分以下の16.7万円に激減しています。

政府は2012年6月に第2期がん対策推進基本計画を閣議決定しました。「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を目標に掲げ、「働く世代へのがん対策の充実」を重点課題としました。

厚生労働省も「がん患者・経験者の就労支援のあり方に関する検討会」を立ち上げて、支援のあり方について議論を始めています。

（東京大学病院准教授）